

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	神崎町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,067,097	2,803,949	実質収支比率	13.1	12.7			
人口	22年国調(人)	6,454	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	307,058	249,559	経常収支比率	87.4	89.4			
	17年国調(人)	6,705	第1次	17年国調	274	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	47,953	9,330	(※1)	(98.9)	(98.6)			
	増減率(%)	-3.7		12年国調	274	近畿	×	実質収支	259,105	240,229	標準財政規模	1,973,996	1,897,644			
	23.03.31(人)	6,567	第2次	9.1	8.3	低開発	×	単年度収支	18,876	42,834	財政力指数	0.49	0.51			
22.03.31(人)	6,597	851		895	過疎	×	積立金	77,725	144,337	公債費負担比率	15.6	16.7				
増減率(%)	-0.5	第3次	25.7	27.1	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	19.85		2.153	2.109	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	96,601	187,171	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	325	65.0	63.9	標準財政収入額	715,860	732,934	標準財政需要額	1,540,836	1,515,493	連結実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	2,135	標準税収入額等	915,334	939,392	経常経費充当一般財源等	1,757,825	1,701,051	歳入一般財源等	2,527,654	2,403,946	実質公債費比率	14.0	15.2			
職員状況								地方債現在高	2,676,802	2,733,833	将来負担比率	32.4	46.6			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,173,787	2,040,642	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	5,400	一般職員	68	223,040	3,280	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	副市区町村長	1	4,845	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	24,426	2,714	土地開発基金現在高	149,867	147,789						
	教育長	1	4,590	教育公務員	-	-	-	積立金	695,706	617,981						
	議会議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-	現在高	50,610	609						
	議会副議長	1	1,930	合計	68	223,040	3,280	財政調整基金	50,610	609						
	議会議員	8	1,740	ラスパイレス指数			102.9	減債基金	92,897	97,787						
								その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(3) 介護保険事業特別会計			(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	
	(5) 老人保険特別会計			(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
				(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(13) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	808,161	26.3	808,161	45.5	普通税	808,161	100.0	-	議会費	43,041	1.6	-	43,041			
地方譲与税	34,545	1.1	34,545	1.9	法定普通税	808,161	100.0	-	総務費	601,340	21.8	8,352	561,039			
利子割交付金	2,110	0.1	2,110	0.1	市町村民税	436,043	54.0	-	民生費	673,218	24.4	33,891	461,904			
配当割交付金	821	0.0	821	0.0	個人均等割	9,676	1.2	-	衛生費	228,645	8.3	2,262	211,274			
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	453	0.0	所得割	262,140	32.4	-	労働費	5	0.0	-	5			
地方消費税交付金	57,877	1.9	57,877	3.3	法人均等割	14,488	1.8	-	農林水産業費	57,628	2.1	4,051	42,409			
ゴルフ場利用税交付金	15,250	0.5	15,250	0.9	法人税割	149,739	18.5	-	商工費	4,465	0.2	-	4,391			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	319,532	39.5	-	土木費	183,534	6.6	160,798	137,060			
自動車取得税交付金	11,448	0.4	11,448	0.6	うち純固定資産税	319,532	39.5	-	消防費	128,259	4.6	6,080	122,745			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,954	1.5	-	教育費	431,401	15.6	222,349	228,225			
地方特例交付金	16,254	0.5	16,254	0.9	市町村たばこ税	40,632	5.0	-	災害復旧費	13,413	0.5	-	13,413			
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,936	0.3	8,936	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	395,090	14.3	-	395,090			
減収補填特例交付金	7,318	0.2	7,318	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	909,454	29.7	824,976	46.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	824,976	26.9	824,976	46.4	目的税	-	-	-	歳出合計	2,760,039	100.0	437,783	2,220,596			
特別交付税	84,478	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	1,856,373	60.5	1,771,895	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	918	0.0	918	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,236,382	44.8	1,057,663	1,043,826	51.9		
分担金・負担金	10,929	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	629,921	22.8	587,940	574,572	28.6		
使用料	44,237	1.4	2,257	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	385,948	14.0	345,232	-	-		
手数料	12,754	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	211,371	7.7	74,633	74,164	3.7		
国庫支出金	348,406	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	395,090	14.3	395,090	395,090	19.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	808,161	100.0	-	内 元利償還金	395,090	14.3	395,090	395,090	19.7		
都道府県支出金	99,844	3.3	-	-	区分			平成22年度	平成21年度	内 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	1,930	0.1	-	-	徴収率	合計	98.3	92.3	97.7	91.6	その他の経費	1,072,461	38.9	939,277	713,999	35.5
寄附金	1,996	0.1	-	-	現年計	市町村民税	98.5	93.6	97.5	93.2	物件費	333,239	12.1	244,872	206,066	10.3
繰入金	5,530	0.2	-	-	(%)	純固定資産税	97.8	92.1	97.8	91.9	維持補修費	17,557	0.6	17,450	17,450	0.9
繰越金	249,559	8.1	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	354,978	12.9	336,781	310,933	15.5
諸収入	144,721	4.7	1,425	0.1	合計	263,538	実質収支	56,683	うち一部事務組合負担金	131,010	4.7	131,010	131,010	6.5		
地方債	289,900	9.5	-	-	上水道	25,000	再差引収支	48,472	繰入金	238,538	8.6	214,175	179,550	8.9		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,161	積立金	128,029	4.6	125,999	-	-		
うち臨時財政対策債	233,600	7.6	-	-	交通	-	被保険者数(人)	2,162	投資・出資金・貸付金	120	0.0	-	-	-		
歳入合計	3,067,097	100.0	1,776,495	100.0	電気	-	被保険者	90	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	67,007	1人当り	101	投資的経費計	451,196	16.3	223,656	-	-		
					その他	171,531	保険税(料)収入額	233	うち人件費	28,425	1.0	28,425	-	-		
							保険給付費	233	普通建設事業費	437,783	15.9	210,243	-	-		
									うち補助	219,842	8.0	19,514	-	-		
									うち単独	217,941	7.9	190,729	-	-		
									災害復旧事業費	13,413	0.5	13,413	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	2,760,039	100.0	2,220,596	-	-		

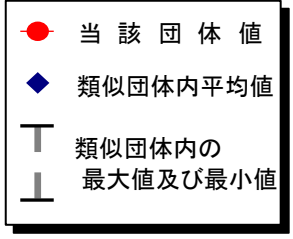
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県神崎町

人口	6,567人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	19.85 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,067,097千円	実質公債費比率	14.0 %
歳出総額	2,760,039千円	将来負担比率	32.4 %
実質収支	259,105千円		
標準財政規模	1,973,996千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	2,676,802千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

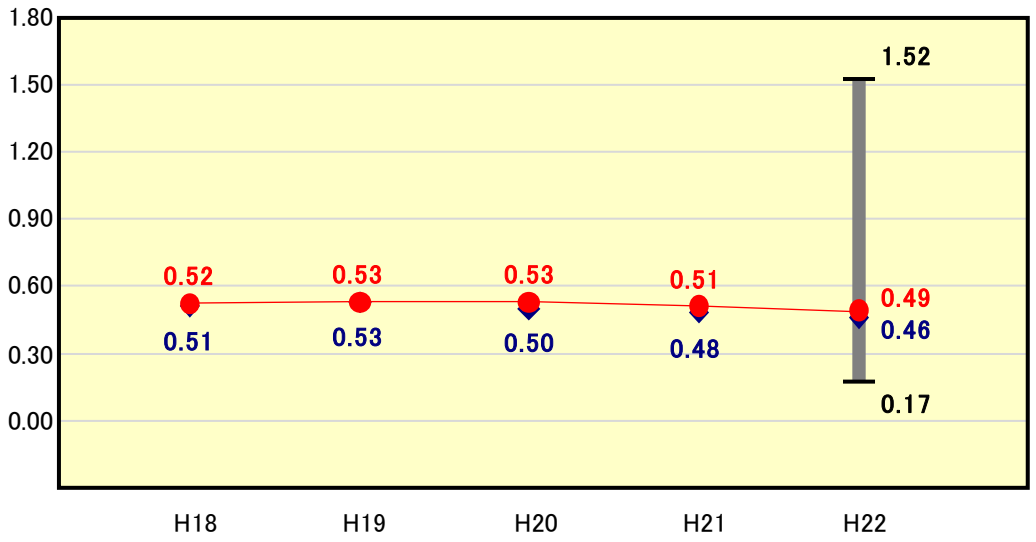


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 25/72 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

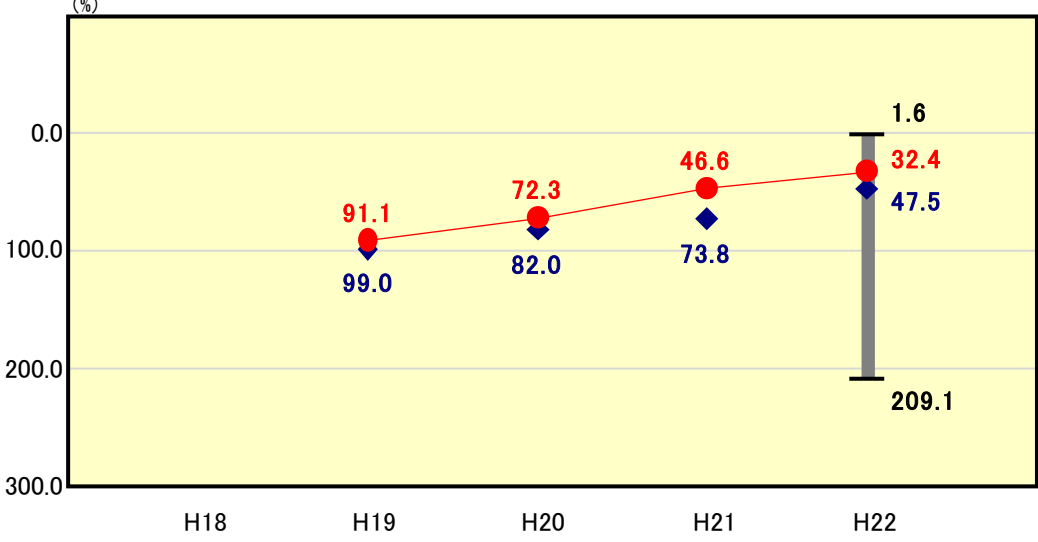


財政力指数の分析欄
 ・景気の伸び悩みによる税収減の影響を受け高い税徴収率の維持に努めるも、財政力指数はやや減少し、類似団体指数を若干上回る0.49となっている。今後も歳出削減と歳入の確保を図り財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.4%]

類似団体内順位 25/72 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

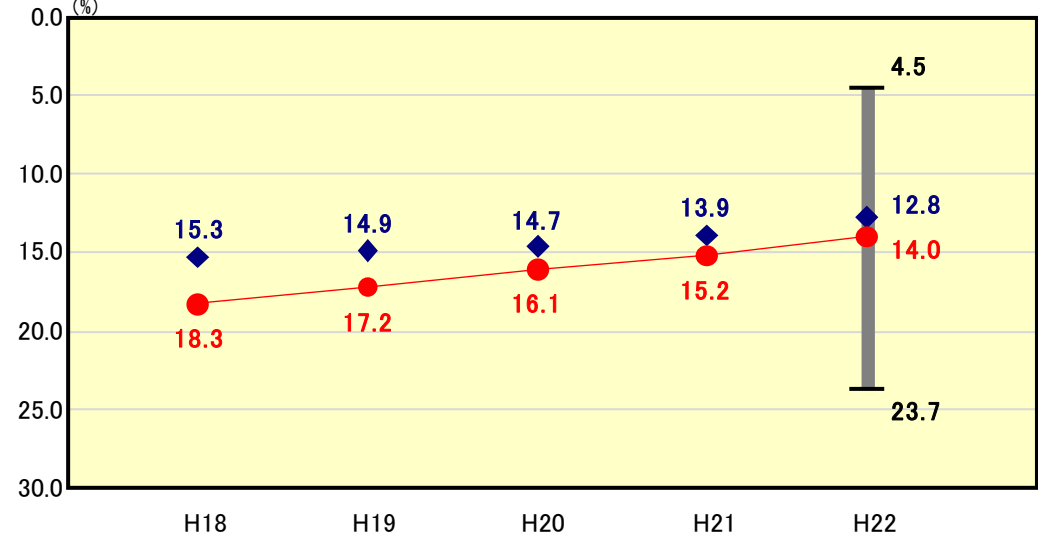


将来負担比率の分析欄
 ・平成10年度から13年度にかけて実施した「ふれあいプラザ建設事業」と平成9年度から15年度にかけて実施した「下総神崎駅前周辺整備事業」により地方債現在高が増えたが、ここ数年は新規起債の抑制により地方債現在高が減ってきているため、将来負担比率については類似団体を下回っている。今後も、これらの事業による起債の償還がほぼ完了する平成24年度までは新規地方債の発行を抑制し、将来負担比率の増加を防ぐ。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 44/72 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

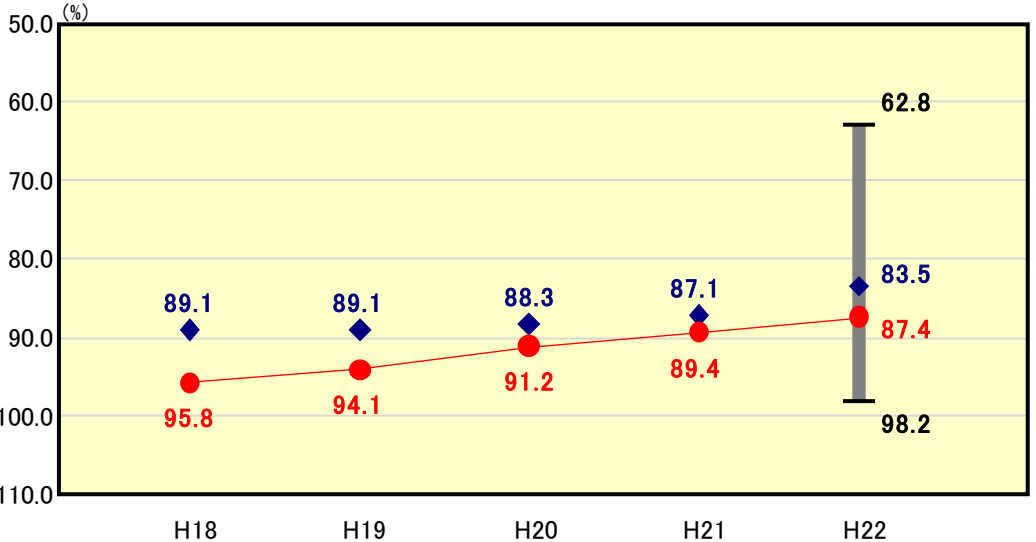


実質公債費比率の分析欄
 ふれあいプラザ建設事業(H10年度～13年度)や下総神崎駅前周辺整備事業(平成9年度～15年度)に伴う起債の償還により、元利償還金は平成14年度から急激に高くなり、平成19年度をピークとして平成24年度までは高い状態が続く。比率については、平成18年度までは起債の許可基準となる18.0%を上回っていたが、新規地方債発行を抑制してきたことにより平成19年度は1.1%下がり協議団体に移行することができた。更に平成22年度は元利償還のピークを過ぎたこともあり、14.0%となった。しかし、類似団体と比べると依然として高いことから、今後も起債の抑制を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 53/72 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

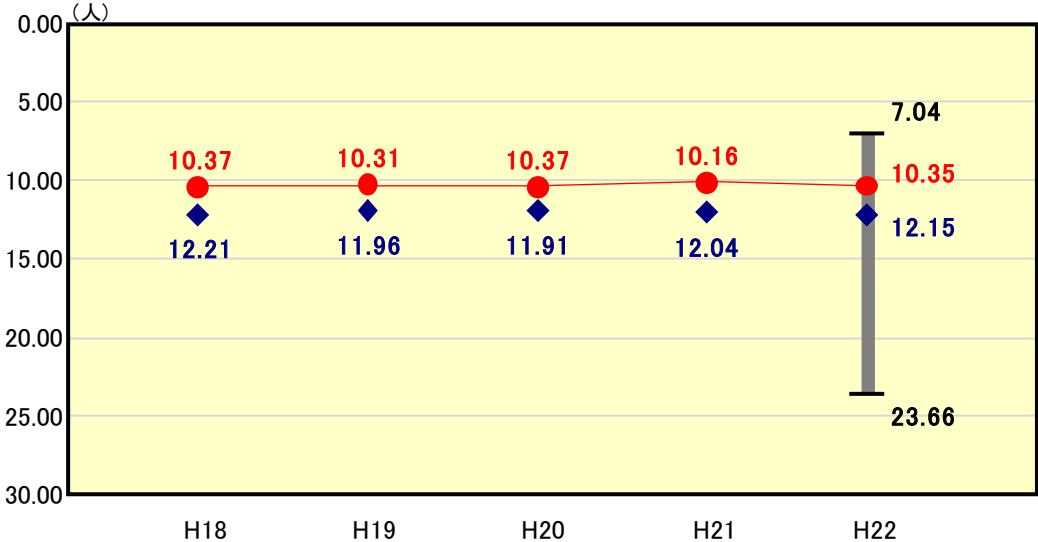


経常収支比率の分析欄
 平成10年度から13年度に実施した大規模事業に伴う公債費が急激に増加したため、比率が高くなっている。公債費が高い状態であることや、扶助費の増等が類似団体を上回る原因であるが、公債費のピークは過ぎ人件費や物件費等の削減効果により比率の改善が見受けられる。平成24年を過ぎると公債費の大幅な減少が見込まれるため、今後も新規起債の抑制による公債費の減と、人件費、物件費等の抑制により義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.35人]

類似団体内順位 20/72 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

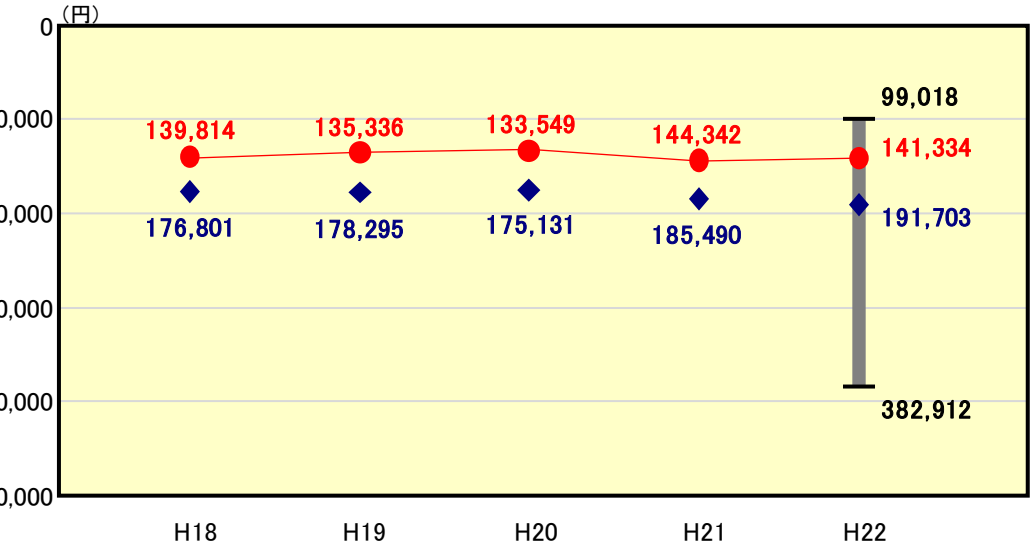


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用の抑制により類似団体を1.8人下回っている。集中改革プランでは、職員数について、平成17年度から平成21年度までの5年間で5.7%(5人)の削減を目標としていたが、平成20年度で目標を達成している。その後も退職者の補充は行わず、類似団体を下回る10.35人となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,334円]

類似団体内順位 12/72 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

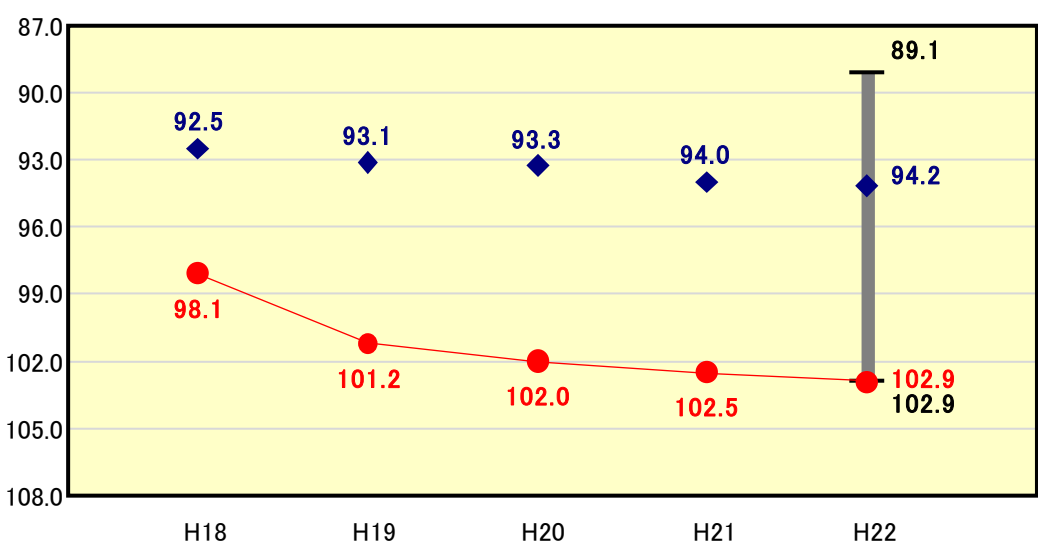


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・類似団体と比較して人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、人件費については退職による職員の不補充や各種報酬の削減、物件費については委託料や需用費等の大幅な削減を実施したことが挙げられる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 69/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 旧来からの給与体系により類似団体を上回る102.9となっている。平成20年度には地域手当を廃止し、今後も採用の抑制による職員数の減等により人件費の削減に引き続き取り組んでいく。

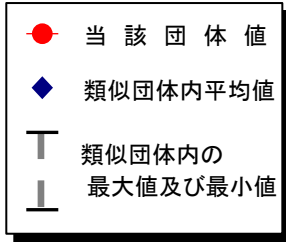
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

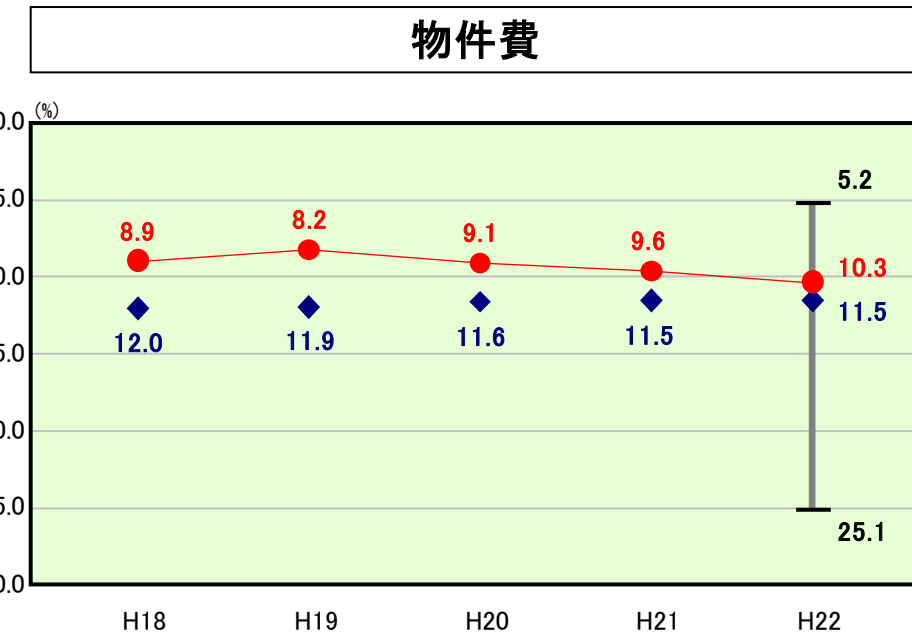
千葉県神崎町

経常収支比率の分析

人口	6,567 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	19.85 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,067,097 千円	実質公債費比率	14.0 %
歳出総額	2,760,039 千円	将来負担比率	32.4 %
実質収支	259,105 千円		
標準財政規模	1,973,996 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	2,676,802 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2

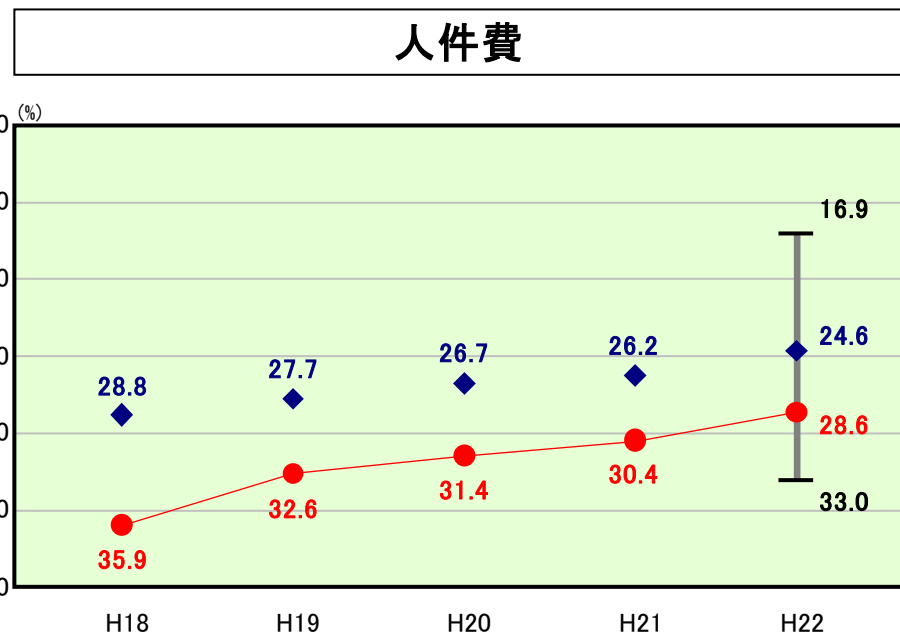


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



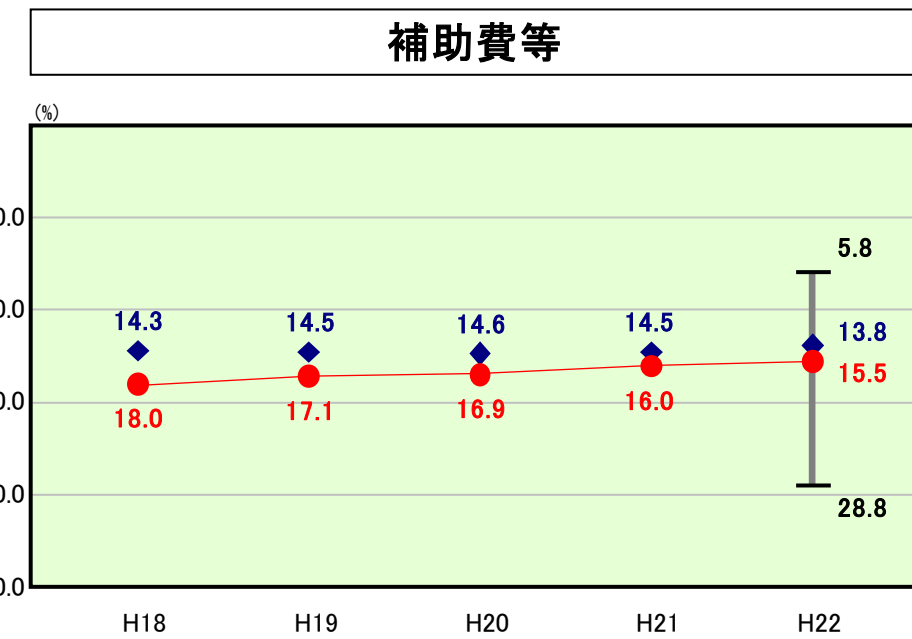
類似団体内順位 29/72 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄
委託料の抑制等に努めるが、構成比率は年々増加傾向にある。類似団体より1.2%低いものの、更なる抑制策を講じる必要がある。電算処理委託等の経費が、小規模自治体にとって負担が大きくなっている。



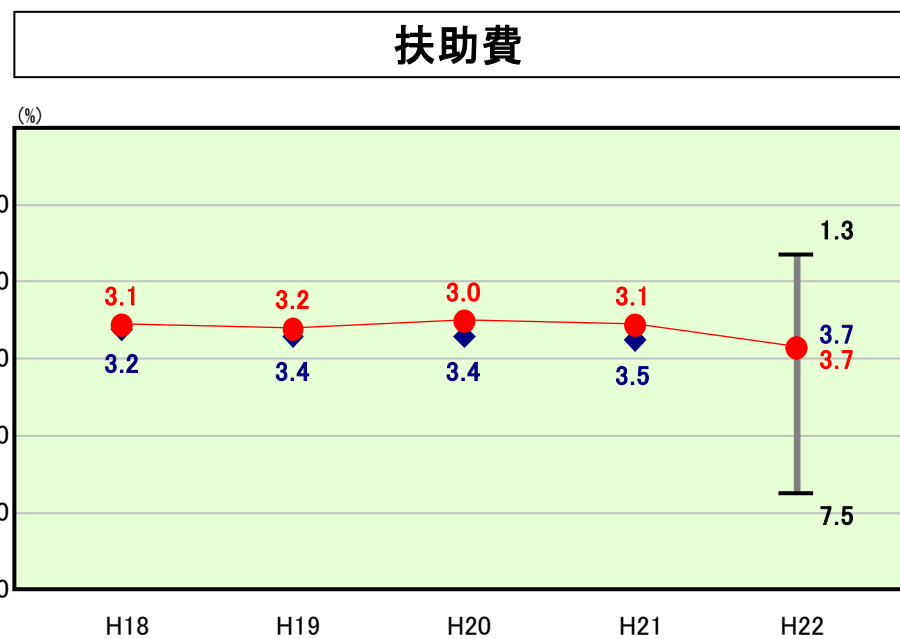
類似団体内順位 54/72 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄
人件費の構成割合については、退職による職員の不補充や管理職手当等の削減、特別職の給与減額等削減努力により年々減少している。



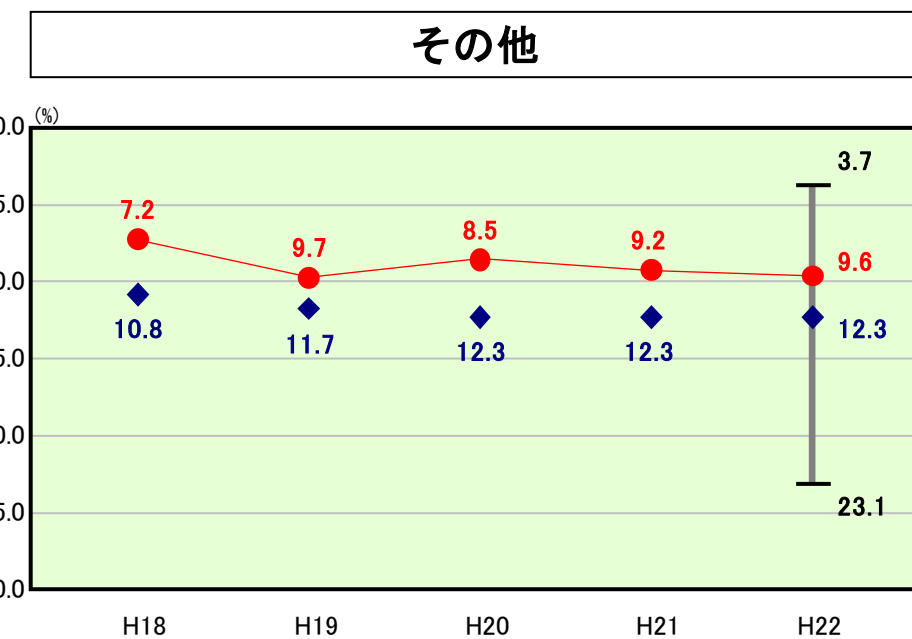
類似団体内順位 52/72 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄
各種団体等への補助金の見直し、一部事務組合への負担金支出減少等により、年々構成比率は減少している。今後も、補助金の内容を精査し歳出削減を図る。



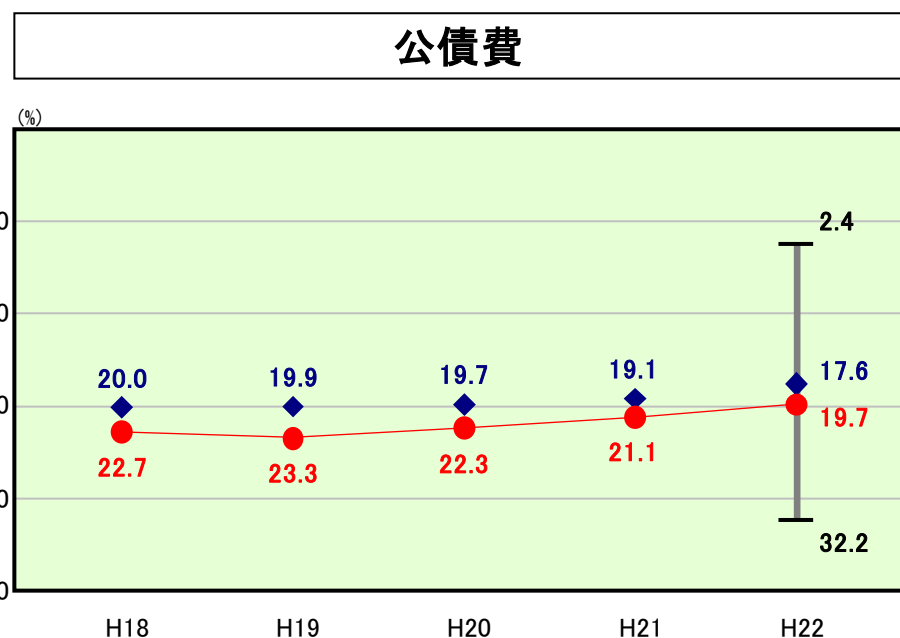
類似団体内順位 36/72 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費の構成割合については、高齢化や福祉制度の改正等により年々増加傾向にある。類似団体平均より下回っていたが、平成22年度においては同率の3.7%となっている。



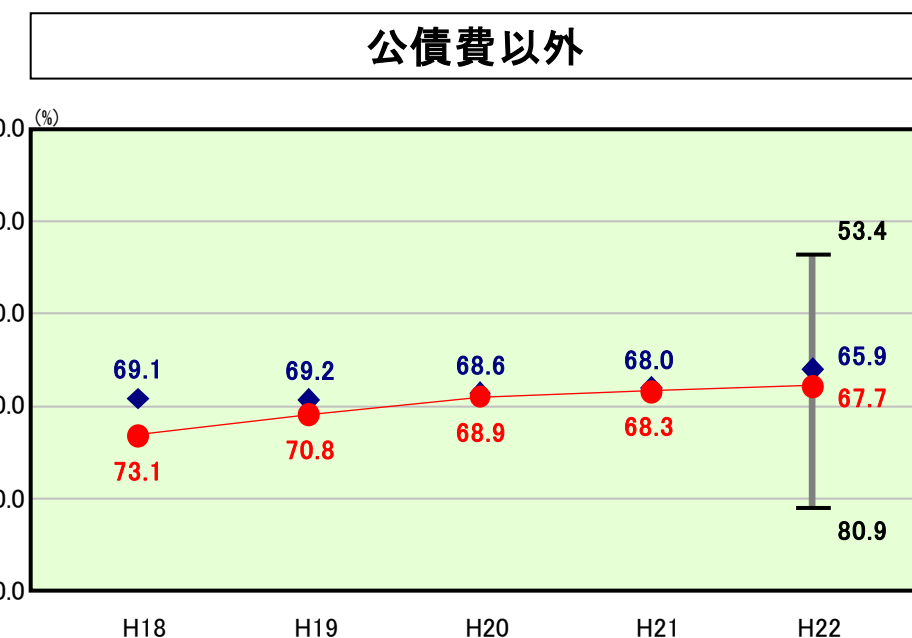
類似団体内順位 16/72 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄
庁舎・学校等老朽化が進んでいる状況で、維持補修費の増加が見込まれる。適切な時期に維持補修を行い、最小の経費で施設の維持が出来るよう努める。



類似団体内順位 47/72 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄
平成10年度から13年度にかけて実施した「ふれあいプラザ建設事業」と平成9年度から15年度にかけて実施した「下総神崎駅前周辺整備事業」により地方債現在高が増えたが、ここ数年は新規起債の抑制により地方債現在高が減ってきている。今後も、これらの事業による起債の償還がほぼ完了する平成24年度までは新規地方債の発行を抑制する。但し、100%交付税措置のある臨時財政対策債の借入が増加しているため、急激な減少は見られない。



類似団体内順位 41/72 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

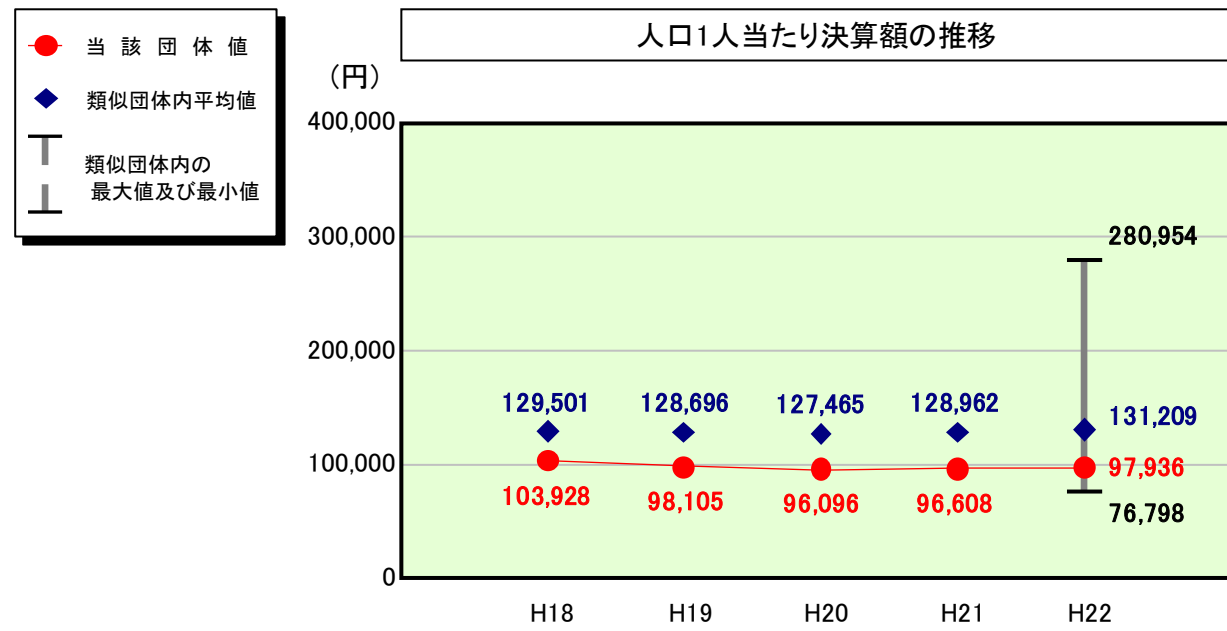
公債費以外の分析欄
公債費の償還が進んでいるため起債償還額は減少している。そのため、公債費以外の経費割合については、増加している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県神崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



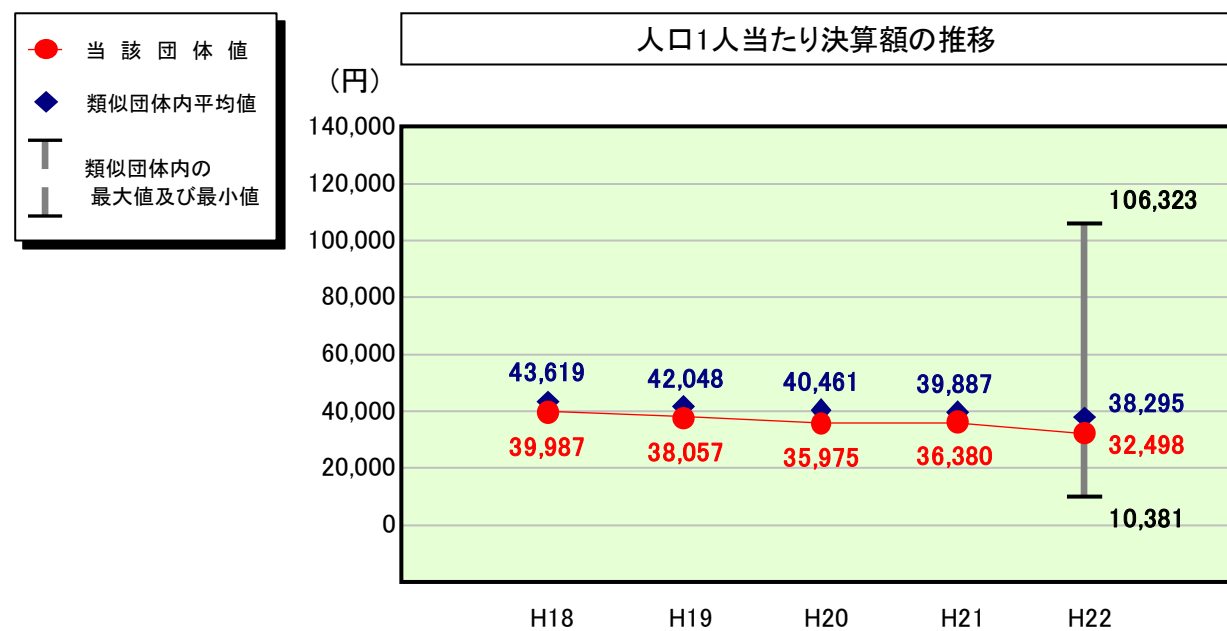
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	629,921	95,922	109,877	▲ 12.7
賃金 (物件費)	31,756	4,836	9,202	▲ 47.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	34,044	5,184	15,856	▲ 67.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,219	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	28,425	4,328	2,153	101.0
▲退職金	▲ 81,000	▲ 12,334	▲ 12,313	0.2
合計	643,146	97,936	131,209	▲ 25.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.35	12.15	▲ 1.80
ラスパイルス指数	102.9	94.2	8.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

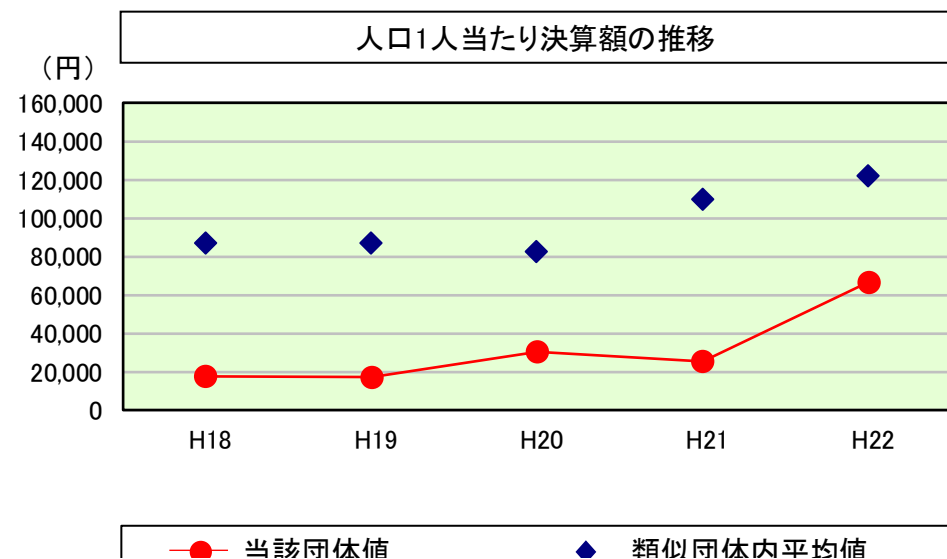


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	395,089	60,163	74,258	▲ 19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,434	2,350	18,048	▲ 87.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,724	8,485	7,200	17.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,034	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 252,834	▲ 38,501	▲ 59,552	▲ 35.3
合計	213,413	32,498	38,295	▲ 15.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

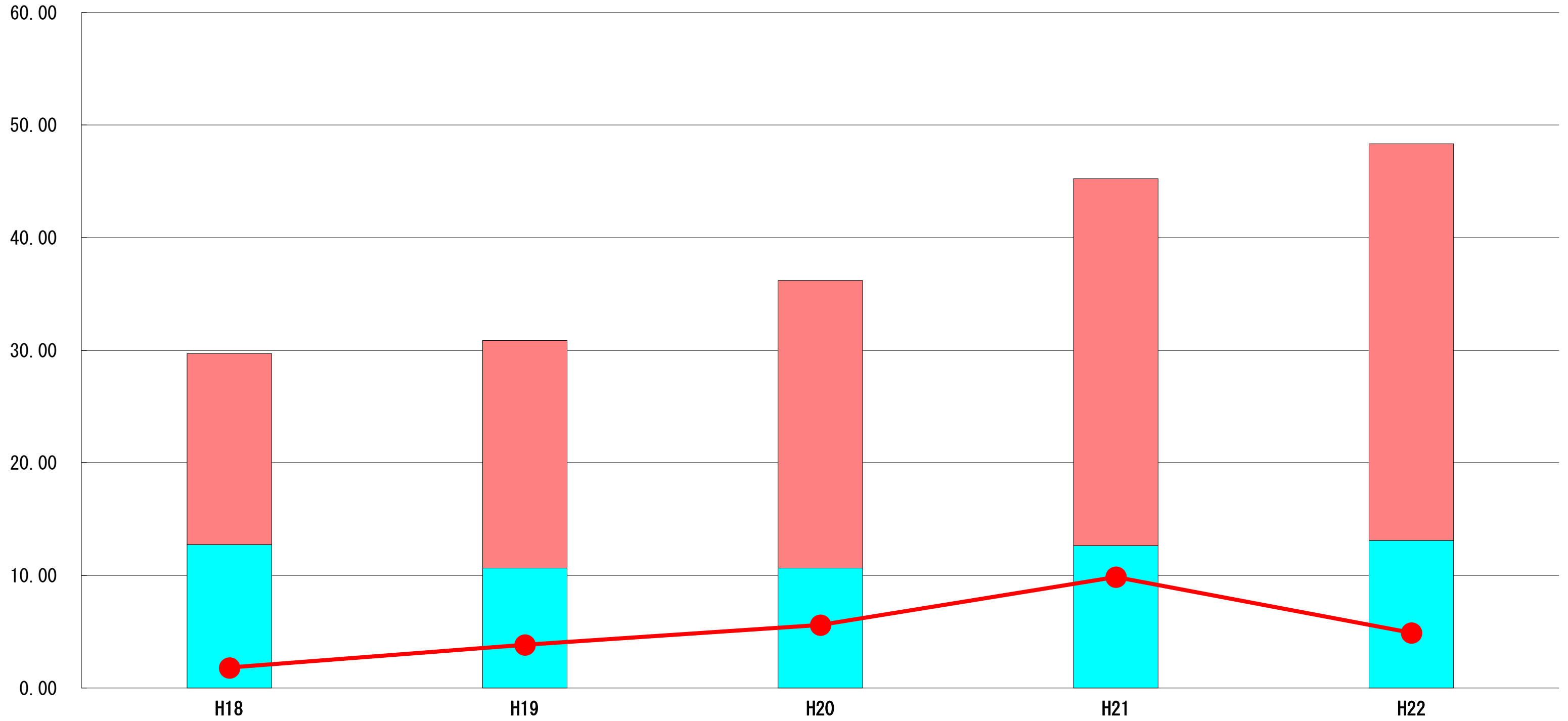
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	117,706	17,433	▲ 47.0	87,174	▲ 15.1	▲ 31.9
うち単独分	112,495	16,661	▲ 40.8	48,477	▲ 18.4	▲ 22.4
H19	115,089	17,198	▲ 1.3	86,616	▲ 0.6	▲ 0.7
うち単独分	111,390	16,645	▲ 0.1	49,776	2.7	▲ 2.8
H20	200,010	30,050	74.7	82,258	▲ 5.0	79.7
うち単独分	197,574	29,684	78.3	43,997	▲ 11.6	89.9
H21	168,788	25,586	▲ 14.9	109,234	32.8	▲ 47.7
うち単独分	155,947	23,639	▲ 20.4	63,976	45.4	▲ 65.8
H22	437,783	66,664	160.5	121,932	11.6	148.9
うち単独分	217,941	33,187	40.4	68,430	7.0	33.4
過去5年間平均	207,875	31,386	34.4	97,443	4.7	29.7
うち単独分	159,069	23,963	11.5	54,931	5.0	6.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


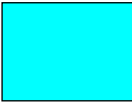

平成22年度

千葉県神崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.98	20.22	25.56	32.57	35.24
 実質収支額		12.74	10.67	10.65	12.66	13.13
 実質単年度収支		1.82	3.83	5.59	9.86	4.89

分析欄

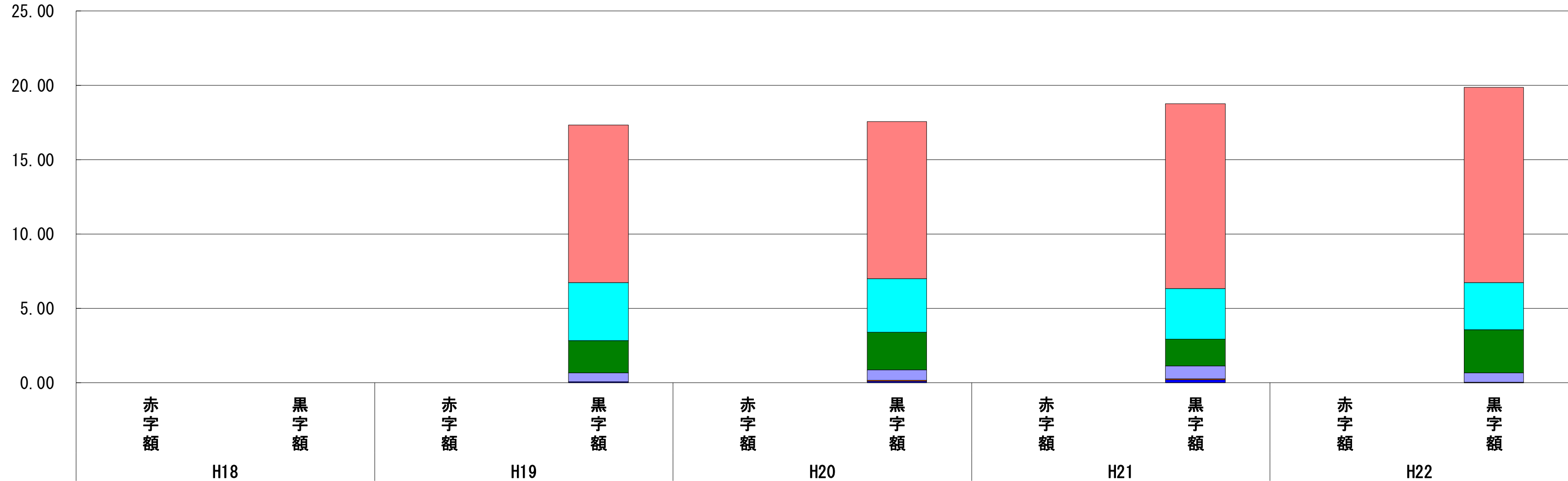
歳入の確保対策と歳出削減努力を重ね、常に健全財政の維持に努めた結果、平成18年度以降、毎年財政調整基金への積み増しを行い基金残高は増加し、実質収支額についても安定している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県神崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	10.60	10.56	12.45	13.13
水道事業会計		-	3.91	3.59	3.38	3.17
国民健康保険事業特別会計		-	2.18	2.55	1.81	2.87
介護保険事業特別会計		-	0.58	0.67	0.87	0.65
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.07	0.05	0.02
老人保険特別会計		-	0.00	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.09	0.21	-

分析欄

一般会計及び水道事業会計等を含めた連結赤字は無く、標準財政規模比にあっても年々増加傾向にある。

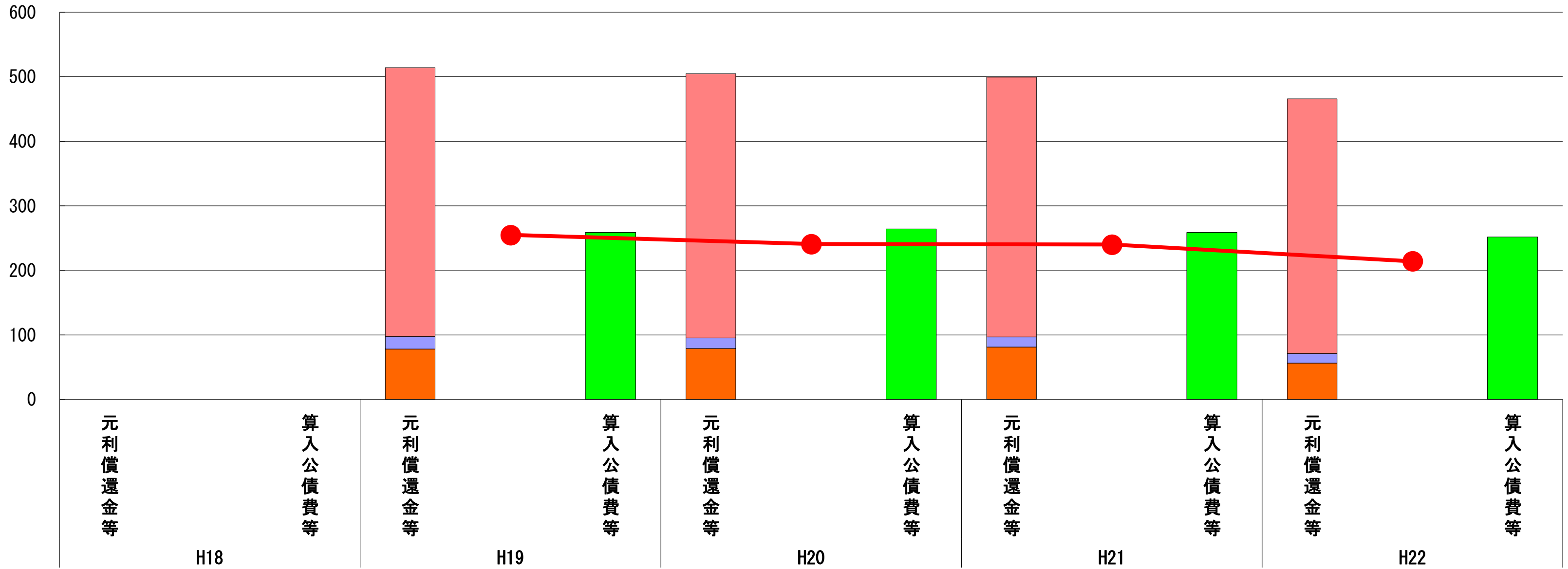
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県神崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	416	410	402	395	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	20	16	16	15	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	78	79	81	56	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	259	264	259	252	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	255	241	240	214	

分析欄

複合コミュニティ施設整備事業（平成13年竣工）、下総神崎駅周辺整備事業（平成11年～12年）以降、大規模事業を抑制し新規起債を控え、償還が進んだ結果、実質公債費比率は減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

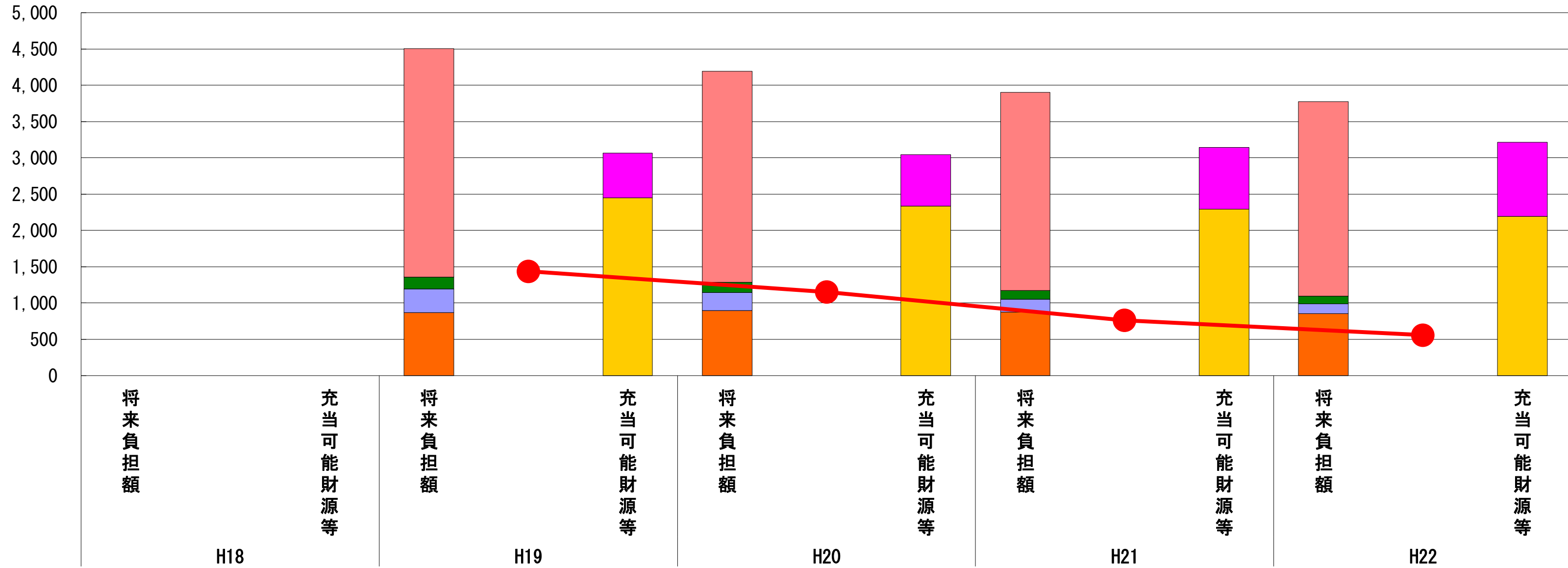
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県神崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,144	2,906	2,734	2,677
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	167	139	120	109
	組合等負担等見込額	-	-	324	253	178	134
	退職手当負担見込額	-	-	867	893	874	855
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	612	707	852	1,025
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,452	2,335	2,290	2,191
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,438	1,149	765	559

分析欄
 新規起債を控え、償還が進んだ結果、将来負担比率の大きなウェイトとなっていた地方債残高が大幅に減っている。
 また、充当可能財源のうち財政調整基金は、順当に積み増しを重ねた結果、平成22年度末で6億9,570万円になった

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。